

貸借対照表

2023年 3月31日 現在

2023年11月差替

[大学]

(単位: 円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増	減
固定資産	144,525,233,531	142,713,380,042		1,811,853,489
有形固定資産	69,038,947,474	68,570,987,016		467,960,458
土地	0	0		0
建物	37,047,558,010	38,020,904,162	△	973,346,152
建物付帯物	7,808,346,123	7,762,669,757		45,676,366
構築物	1,898,931,883	1,968,958,739	△	70,026,856
教育研究用機器備品	4,750,301,400	5,554,101,948	△	803,800,548
管理用機器備品	45,814,760	65,142,545	△	19,327,785
図書	14,850,620,962	14,675,873,459		174,747,503
車両・舟艇・航空機	16,834,986	17,670,636	△	835,650
建設仮勘定	2,620,539,350	505,665,770		2,114,873,580
特定資産	74,579,949,985	73,061,292,401		1,518,657,584
第2号基本金引当特定資産	9,300,000,000	10,560,000,000	△	1,260,000,000
第3号基本金引当特定資産	12,835,388,661	12,335,388,661		500,000,000
退職給与引当特定資産	10,837,242,274	10,981,547,578	△	144,305,304
減価償却引当特定資産	41,607,319,050	39,184,356,162		2,422,962,888
その他の固定資産	906,336,072	1,081,100,625	△	174,764,553
借地権	28,689,920	28,689,920		0
電話加入権	14,469,728	14,469,728		0
施設利用権	12,418,237	12,418,237		0
ソフトウェア	182,289,188	200,418,523	△	18,129,335
長期貸付金	595,901,686	753,061,904	△	157,160,218
支払保証金	72,035,313	71,510,313		525,000
出資金	532,000	532,000		0
流動資産	20,121,515,509	19,854,675,989		266,839,520
現金預金	18,823,543,791	19,019,345,168	△	195,801,377
未収入金	861,647,554	487,758,293		373,889,261
短期貸付金	85,000	85,000		0
前払金	358,215,019	274,639,403		83,575,616
仮払金	78,024,145	72,848,125		5,176,020
法人部勘定	2,550,283,903	2,348,076,242		202,207,661
資産の部合計	167,197,032,943	164,916,132,273		2,280,900,670

2023年11月差替

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	10,856,344,674	11,004,345,278	△ 148,000,604
長期未払金	642,400	3,197,700	△ 2,555,300
退職給与引当金	10,837,242,274	10,981,547,578	△ 144,305,304
受入保証金	18,460,000	19,600,000	△ 1,140,000
流動負債	9,737,250,525	10,054,930,027	△ 317,679,502
未払金	756,918,925	886,095,504	△ 129,176,579
前受金	7,641,902,718	7,916,193,500	△ 274,290,782
預り金	1,324,188,030	1,240,140,245	84,047,785
仮受金	14,240,852	12,500,778	1,740,074
負債の部合計	20,593,595,199	21,059,275,305	△ 465,680,106
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	162,216,077,841	161,996,461,540	219,616,301
第1号基本金	137,339,589,180	136,356,072,879	983,516,301
第2号基本金	9,300,000,000	10,560,000,000	△ 1,260,000,000
第3号基本金	12,835,388,661	12,335,388,661	500,000,000
第4号基本金	2,741,100,000	2,745,000,000	△ 3,900,000
繰越収支差額	△ 15,612,640,097	△ 18,139,604,572	2,526,964,475
翌年度繰越収支差額	△ 27,930,926,901	△ 30,183,696,170	2,252,769,269
前年度繰越収支差額	△ 30,183,696,170	△ 31,905,027,061	1,721,330,891
当年度収支差額	2,252,769,269	1,721,330,891	531,438,378
支出準備金	12,318,286,804	12,044,091,598	274,195,206
一般支出準備金	0	0	0
特定支出準備金	12,318,286,804	12,044,091,598	274,195,206
純資産の部合計	146,603,437,744	143,856,856,968	2,746,580,776
負債及び純資産の部合計	167,197,032,943	164,916,132,273	2,280,900,670

(注記) 1. 重要な会計方針

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額12,700,160,009円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

68,978,245,951円

4. 徴収不能引当金の合計額

448,973,000円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第1号基本金

47,530,698円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,181,896円	1,426,742円
管理用機器備品	0円	0円

[参考] 法人総合貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	233,616,366,840	231,579,605,098	2,036,761,742
有形固定資産	127,560,736,924	128,575,673,891	△ 1,014,936,967
土地	17,451,765,224	17,451,765,224	0
建物	78,246,061,846	80,332,701,701	△ 2,086,639,855
構築物	3,632,699,647	3,910,071,982	△ 277,372,335
教育研究用機器備品	6,722,867,168	7,665,837,510	△ 942,970,342
管理用機器備品	137,660,964	173,642,537	△ 35,981,573
図書	18,732,307,739	18,518,318,531	213,989,208
車両・舟艇・航空機	16,834,986	17,670,636	△ 835,650
建設仮勘定	2,620,539,350	505,665,770	2,114,873,580
特定資産	104,024,470,275	100,633,473,359	3,390,996,916
第2号基本金引当特定資産	10,080,000,000	11,040,000,000	△ 960,000,000
第3号基本金引当特定資産	20,825,252,527	20,305,252,527	520,000,000
退職給与引当特定資産	14,119,217,748	14,288,220,832	△ 169,003,084
減価償却引当特定資産	59,000,000,000	55,000,000,000	4,000,000,000
その他の固定資産	2,031,159,641	2,370,457,848	△ 339,298,207
借地権	208,602,442	208,602,442	0
電話加入権	19,541,734	19,541,734	0
施設利用権	24,696,517	25,412,966	△ 716,449
ソフトウェア	206,132,047	236,056,086	△ 29,924,039
有価証券	20,000,000	20,000,000	0
長期貸付金	1,479,342,388	1,788,717,107	△ 309,374,719
支払保証金	72,312,513	71,595,513	717,000
出資金	532,000	532,000	0
流動資産	37,761,066,872	37,255,750,771	505,316,101
現金預金	25,761,375,833	26,734,700,433	△ 973,324,600
未収入金	1,136,933,128	731,662,932	405,270,196
短期貸付金	85,000	85,000	0
金銭信託	10,000,000,000	9,000,000,000	1,000,000,000
前払金	370,255,180	291,240,948	79,014,232
仮払金	261,806,151	222,534,942	39,271,209
修学旅行費預り資産	230,611,580	275,526,516	△ 44,914,936
資産の部合計	271,377,433,712	268,835,355,869	2,542,077,843

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	14,144,901,118	14,328,091,588	△ 183,190,470
長期未払金	7,223,370	20,270,756	△ 13,047,386
退職給与引当金	14,119,217,748	14,288,220,832	△ 169,003,084
受入保証金	18,460,000	19,600,000	△ 1,140,000
流動負債	12,948,674,486	13,223,245,855	△ 274,571,369
未払金	1,046,608,933	1,169,934,475	△ 123,325,542
前受金	10,037,586,218	10,272,983,500	△ 235,397,282
預り金	1,618,823,857	1,492,167,057	126,656,800
修学旅行費預り金	230,611,580	275,526,516	△ 44,914,936
仮受金	15,043,898	12,634,307	2,409,591
負債の部合計	27,093,575,604	27,551,337,443	△ 457,761,839
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	265,758,883,759	264,895,171,162	863,712,597
第1号基本金	230,743,631,232	229,439,918,635	1,303,712,597
第2号基本金	10,080,000,000	11,040,000,000	△ 960,000,000
第3号基本金	20,825,252,527	20,305,252,527	520,000,000
第4号基本金	4,110,000,000	4,110,000,000	0
繰越収支差額	△ 21,475,025,651	△ 23,611,152,736	2,136,127,085
翌年度繰越収支差額	△ 21,475,025,651	△ 23,611,152,736	2,136,127,085
純資産の部合計	244,283,858,108	241,284,018,426	2,999,839,682
負債及び純資産の部合計	271,377,433,712	268,835,355,869	2,542,077,843

(注記) 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金及び未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により、徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、大学等の教職員にかかわる期末要支給額15,338,122,975円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上し、高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、高等学校以下の教職員にかかわる期末要支給額4,633,717,100円から京都府等の私学退職金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を基にして計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

103,664,265,942円

4. 徴収不能引当金の合計額

455,998,585円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第1号基本金 64,603,754円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	19,698,226,000	20,950,216,412	1,251,990,412
（うち満期保有目的の債券）	(10,798,226,000)	(10,923,480,000)	(125,254,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	57,619,366,655	56,265,336,621	△ 1,354,030,034
（うち満期保有目的の債券）	(33,298,718,000)	(32,724,210,000)	(△ 574,508,000)
合計	77,317,592,655	77,215,553,033	△ 102,039,622
（うち満期保有目的の債券）	(44,096,944,000)	(43,647,690,000)	(△ 449,254,000)
時価のない有価証券	768,940,527		
有価証券合計	78,086,533,182		

② 明細表

(単位：円)

種類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	44,096,944,000	43,647,690,000	△ 449,254,000
株式	48,442,000	41,605,000	△ 6,837,000
投資信託			
貸付信託			
その他	33,172,206,655	33,526,258,033	354,051,378
合計	77,317,592,655	77,215,553,033	△ 102,039,622
時価のない有価証券	768,940,527		
有価証券合計	78,086,533,182		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が給出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

株式会社 同志社エンタープライズ ビルメンテナンス業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務等

② 資本金の額

20,000,000円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成17年12月22日 20,000,000円 400株
給出資金額に占める割合 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	特別寄付金	27,571,239
	施設設備利用料収入他	5,358,045
当該会社への支払額	〈教〉委託費他	2,352,463,598

※受配者指定寄付金制度により、日本私立学校振興・共済事業団へ送金中の寄付金は含まない。

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	20,000,000	0	0	20,000,000
当該会社からの未収入金	1,561,523	1,927,845	1,561,523	1,927,845
当該会社への未払金	5,542,539	5,542,539	6,828,681	6,828,681

⑤ 当該会社の債務に係る債務保証 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	17,084,736円	5,964,818円
管理用機器備品	0円	0円

(4) 関連当事者との取引

該当なし

(5) 減価償却の方法

残存価額を教育研究用機器備品、管理用機器備品及びソフトウェアは零、左記以外の償却資産は5%とする定額法による減価償却を実施している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物 15～50年
構 築 物 10～30年
教育研究用機器備品、管理用機器備品 10～20年
ソフトウェア 5年